



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京一番フーズ

コード番号 3067 URL <http://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井野 一三美

TEL 03-5363-2132

定時株主総会開催予定日 平成23年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	3,021	△9.0	△92	—	△67	—	△139	—
22年9月期	3,319	△7.7	15	△89.4	27	△82.7	△60	—

(注) 包括利益 23年9月期 △139百万円 (—%) 22年9月期 △60百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	△1,668.48	—	△15.3	△4.9	△3.1
22年9月期	△729.13	—	△5.6	1.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 ー百万円 22年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	1,386	935	65.8	10,828.73
22年9月期	1,541	1,057	67.9	12,580.65

(参考) 自己資本 23年9月期 912百万円 22年9月期 1,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	48	△4	27	478
22年9月期	160	△25	△98	407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250	3.3	350	15.2	356	13.9	203	34.8	2,441.40
通期	3,171	5.0	30	—	49	—	24	—	287.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、●ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	85,120 株	22年9月期	84,055 株
② 期末自己株式数	23年9月期	875 株	22年9月期	875 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	83,520 株	22年9月期	83,068 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年9月期	2,876	△10.4	△80	—	△55	—	△104	—
22年9月期	3,208	△10.7	20	△87.7	35	△81.2	△52	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	△1,248.36	—
22年9月期	△635.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭
23年9月期	1,401	69.5	996	69.5	69.5	11,559.46
22年9月期	1,534	69.9	1,084	69.9	69.9	12,898.89

(参考) 自己資本 23年9月期 973百万円 22年9月期 1,072百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災による影響が和らぐ中で、経済活動や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、海外景気の下振れや為替相場の変動などにより経済情勢の先行きは、不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、お客様の節約・低価格志向が依然強く、企業間の競争激化から経営環境が厳しくなっております。

こうした環境の中、当社グループは、店舗運営において、食材・サービス・店舗空間に徹底したこだわりを貫き、しかもリーズナブルな価格帯にてサービスを提供すると共に、全社で徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。また、当社の産地からの鮮魚仕入れを生かして、3店舗の新業態をオープンいたしました。4月に天然ふぐを使用した「ふぐよし総本店」を網島に、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」を新橋に、5月に「美味しい刺身と串かつ 串の助」を下北沢にリニューアルオープンいたしました。さらに、当社グループ内の株式会社長崎ファームにおいて、外食産業の中では漁業権を取得し、長崎県において、とらふぐ、クロマグロ等の海面養殖事業を開始しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、30億21百万円（前年比9.0%減）となりました。震災直後の3、4月の売上高は大きく落ち込んだものの、その後は少しずつ回復傾向を辿り、消費者の知名度向上をねらいとして、「周年記念イベント」や新業態の展開により当社グループの既存店売上高は7月、8月、9月と前年を上回り順調に推移いたしました。しかしながら前期に比べ2店舗をFCに売却したこと等によって、前連結会計年度に比べ売上高は減少することになりました。損益面では一貫して経費の削減に努めましたが、震災の影響が大きく営業損失92百万円（前年は営業利益15百万円）、経常損失67百万円（前年は経常利益27百万円）となり、減損及び貸倒引当等の特別損失を計上したため当期純損失1億39百万円（前年は当期純損失60百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループの属する外食産業は、現在厳しい経済環境下ですが、当社グループは、新規出店及び新業態への取り組みを強化していくほか、子会社において養殖事業を強化して参ります。そのためにも当社グループを取り巻く経営課題を一つ一つ着実に克服していく所存であります。以上により、平成24年9月期の業績見通しは、売上高31億71百万円、営業利益30百万円、経常利益49百万円、当期純利益24百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、6億13百万円（前年比15.7%減）となりました。主な原因は現金及び預金の減少28百万円、売掛金の減少7百万円、前渡金の減少65百万円、仕掛品の増加17百万円となります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、7億72百万円（同7.5%減）となりました。主な原因は減価償却費及び減損損失を計上による有形固定資産の減少58百万円となります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、3億25百万円（同3.0%減）となりました。主な原因は賞与引当金の減少4百万円となります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、1億26百万円（同17.8%減）となりました。主な原因は社債の減少61百万円、負ののれんの減少5百万円、長期借入金の増加11百万円、長期前受収益の増加32百万円となります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、9億35百万円（同13.1%減）となりました。主な原因は利益剰余金の減少1億39百万円、新株予約権の増加11百万円となります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末においては、営業活動の結果得られた資金は48百万円、投資活動で使用した資金は4百万円、財務活動で得られた資金は27百万円となり、その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、4億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は48百万円（前期は1億60百万円の獲得）となりました。収入としては、減価償却費56百万円、減損損失51百万円によるものであります。支出としては、税金等調整前当期純損失1億33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4百万円（前期は25百万円の使用）となりました。主な要因は、固定資産の取得

による支出69百万円、貸付による支出22百万円、長期前払費用の取得による支出10百万円、定期預金の預入による支出11百万円と定期預金の払戻しによる収入1億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は27百万円(前期は98百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入による収入60百万円と長期借入金の返済による支出22百万円、社債の償還による支出16百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年9期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率(%)	60.0	66.6	67.9	65.8
時価ベースの自己資本比率(%)	89.5	105.0	108.9	106.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	0.6	0.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	72.1	59.1	21.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、顧客のニーズに基づいた適時な設備投資、人材採用のための内部留保の確保ひいては財務体質の強化に重点を置きつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、成長に見合った配当を検討していく方針であります。

当社グループといたしましては、未だ企業規模に見合った十分な内部留保が確保されている状況ではないと考えており、財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまでは無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 仕入について

i 主要食材の取引量確保について

当社グループは主要食材であるとらふぐについては、国産養殖とらふぐのみを仕入れております。従いまして今後も国産養殖とらふぐの安定した確保が重要となります。

当社グループは今後も良質な国産養殖とらふぐを調達するため、養殖事業への追加投資や生産段階からの情報交換等、計画的な仕入体制を取ってまいります。また、ふぐ及びクロマグロの養殖のみならず、生産地における活魚やクロマグロのグループ外部への販売を実施して、生産者との連携を強化してきております。

なお、何らかの要因により、国産養殖とらふぐの取引量が確保できない場合は、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

ii 特定の取引先への依存について

当社グループは、主要食材であるとらふぐについて、グループ内で養殖を行う他国内卸・養殖業者数社から個別に仕入を行っており、その生産地は長崎が主体となっております。

当社グループといたしましては、仕入先数社を九州、四国、近畿地方に分散させ、台風や赤潮など外的要因に影響されやすい養殖の環境に柔軟に対応して高品質のとらふぐが入荷できるように配慮しております。

なお、何らかの要因により、仕入先との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

iii 主要食材の価格変動の影響について

国産養殖とらふぐの市場価格は、相場を冷やす要因だった中国産の大幅減産に伴う対日輸出減により急騰する可能性があります。当社グループといたしましては、養殖事業への追加投資や連携強化、仕入業者の拡大等により価格変動等のリスク分散を図っていく所存であります。

なお、今後何らかの要因により、国産養殖とらふぐの価格が大きく変動した場合は、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

i ふぐ調理師免許制度について

ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、ふぐを食材として取り扱う場合、都道府県知事からふぐ取扱所及びふぐ調理師免許保持者の認証が必要となります。当社グループにおきましては、安全な食材提供を第一に考えると共に今後の出店計画、出店地域を勘案して、従業員のふぐ免許の取得・登録に注力しております。しかしながら、出店予定地域におけるふぐ免許保持者が不足した場合、予定した出店を行うことができず、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

ii 食品衛生法について

当社グループは飲食店として食品衛生法の規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県の許可を受けなければなりません。

また、営業店舗での食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物使用などの違反行為を行った場合には、所轄の保健所は、当該店舗における営業許可の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。当社グループ店舗にて、何らかの要因で食中毒等の事件が発生した場合には、当社グループの業績や事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 財務について

i スtock・オプションによる株価希薄化について

当社は平成17年10月3日開催の臨時株主総会決議ならびに平成18年3月13日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社の取締役、従業員及び臨時従業員を対象に旧商法280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくStock・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。さらに、平成20年12月24日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役、従業員及び社外協力者を対象に会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づくStock・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このような新株予約権の付与を継続する方針であります。そのため、Stock・オプションの行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

④ 当社の事業体制について

i 管理部門の体制について

平成23年9月30日現在における当社の管理部門は担当取締役1名、従業員10名で構成されており、内部管理体制は現在の当社規模に応じたものとなっております。今後は業容拡大に伴い人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかしながら管理部門の体制強化のための人材確保が計画どおり進まなかった場合は適切な組織対応が出来ず、事業の効率的運営に支障が生じる可能性があります。

ii 代表取締役坂本大地について

当社の創業者である代表取締役社長坂本大地は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当社事業の中心的役割を担っております。今後につきましては、権限委譲、後進の育成等、坂本大地に過度に依存しない体制の構築を進めてまいります。何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになる場合、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、同氏は当社の発行済株式数の78.9%（平成23年9月30日現在）を保有する大株主であり、同氏が、株主権を行使することにより現在または将来の当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社と子会社1社により構成され、直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」（注）の運営を主たる業務とする単一事業を行っております。

当社は主として直営店舗において一般消費者に対し、とらふぐ料理を提供しております。また、子会社は主として当社に対し、主要食材であるとらふぐを供給しております。

（注）「泳ぎとらふぐ」とは、とらふぐを生きた状態で捌いてお客様に提供する当社の特徴を総称した造語であります。

店舗展開について

店舗展開について当社では直営店舗として、平成8年10月に東京都新宿区に1号店「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」新宿本店を出店して以来、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県内に51店舗（平成21年9月末現在）展開しておりましたが、平成22年3月に学芸大学駅前店を売却し、平成22年7月に中目黒店が道路拡張のために収用され、平成22年9月に荻窪店を売却することにより48店舗とし、平成22年10月に国立店、蕨店をFC店舗として独立したことにより46店舗としております。

尚、平成23年4月に天然ふぐを使用した「ふぐよし総本店」を綱島に、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」を新橋に、5月に「美味しい刺身と串かつ 串の助」を下北沢にリニューアルオープンいたしました。

新規出店及びリニューアルによる業態転換につきましては、引き続き積極的に検討してまいります。

当社グループにおける店舗展開の状況は、以下のとおりであります。

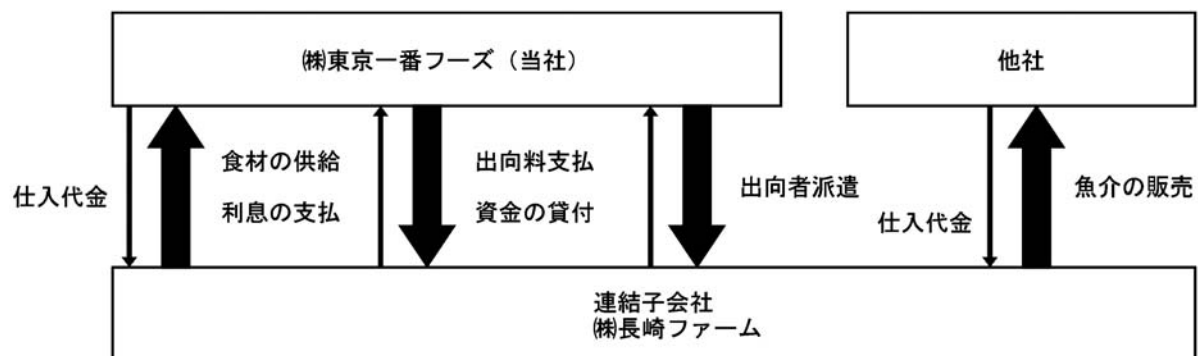
都県別出店状況

(平成23年9月30日現在)

エリア	大型店 (101席以上)	中型店 (60席以上100席以下)	小型店 (59席以下)	合 計
東京都（店舗数）	5	17	11	33
神奈川県（店舗数）	2	1	4	7
埼玉県（店舗数）	0	3	1	4
千葉県（店舗数）	0	1	1	2
合計（店舗数）	7	22	17	46

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

現在の飲食業界におきましては食の情報の多様化等に伴い、ますます多彩なサービスが求められております。食に対する「安全性」「健康志向」といった基本的な欲求から、「高級感」や「五感全ての満足感」、さらには厳しい経済環境下での「コストパフォーマンス」に至るまで、顧客ニーズはますます複雑・多岐にわたり、高付加価値なサービスの提供が勝残る要因となっております。

このような環境の中、当社グループはとらふぐ料理の提供を通じた「お客様のご満足」に常に徹底的にこだわり続け、事業展開を行っております。

①「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の主な特徴

かつて、ふぐ料理は高価であるというイメージが強く、特に関東地方ではその傾向がより顕著で、気軽に食べる料理としての印象が希薄でした。そのイメージを打破するべく、当社は平成8年10月に東京でふぐのコース料理を4,980円(税抜価格)というお値打感のある価格で提供を始め、お客様から圧倒的な支持をいただきました。

現在でも当時と変わらぬ手頃な価格、水槽に泳いでいるふぐをその場で捌いて提供するという新鮮さ、最高級の国産とらふぐを使うという品質の良さも相まって、多くのお客様にご来店いただいております。

②「国産高級とらふぐ」の安定供給

当社グループは、養殖業者、仕入先との連携強化を図り国産高級とらふぐを安定した価格・量共に安定した調達力を確保しております。具体的には、養殖業者とは生産段階から情報交換を行い、計画的に食材確保をしております。また、仕入先とは市場を通さない産地直送取引を行っており中間コストを削減しております。

一方、国内の養殖とらふぐ生産の50%以上を占める長崎県が「長崎県適正養殖業者認定制度」を制定して養殖業者の育成・トレーサビリティの強化を政策的に行っているため、当社グループは長崎県かん水魚類養殖協議会等とも連携を図り、良質な食材の確保に努めております。

さらに、平成23年2月にふぐの安定確保のために当社グループ内の株式会社長崎ファームにおいて漁業権を取得し、長崎県において、とらふぐ、クロマグロ等の海面養殖事業を開始しました。

加えて、お客様に「とらふぐ亭」のこだわりの味をご家庭で楽しみ頂けるように「とらふぐ亭宅配」を用意し、宅配業務を軌道にのせてきております。

このような活動によって、当社グループでは「自然の恵み」をより新鮮に、より安全に、お客様にご提供できるよう、安定した仕入ルートの確立に努力しております。

③お客様にご提供する徹底した「こだわり」の姿勢

当社グループとしましては、特に以下の2点について、他社との差別化を図っております。

- i 「最高級の食材をお値打ち感ある値段で提供する」ため、常に食材にこだわりを持ち、探究し続けております。とらふぐ、米などの主食材のみならず、卵、豆腐をはじめ、塩、ポン酢、一味などのわき役に至るまで、食のプロフェッショナルとして厳しいチェックのもと、満足のいく食材のみ、お客様にご提供させていただいております。
- ii 飲食店の店舗特徴を熟知したデザイナーと共に「大切な人と過ごせる空間の演出」をコンセプトとして「高級感のある個室」にこだわった店舗作りをしております。食材・空間すべてにおいてこだわりを持ち、好コストパフォーマンスでお客様にご満足いただく。これが当社グループの事業ポリシーであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは直営店舗として、平成8年10月に東京都新宿区に1号店「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」新宿本店を出店して以来、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県内に直営46店舗(平成23年9月現在)を急速に展開してまいりました。しかしながら当連結会計年度につきましては相場環境の悪化から店舗展開を手控え、既存店舗の充実に注力してまいりました。今後も既存の店舗ネットワークを用いた地域密着による情報発信に努め、元来の目標である「首都圏におけるふぐ食文化の浸透」を引き続き推進し、ブランド力の更なる認知・向上を図ってまいります。

ただし、店舗の立地条件等、当社グループの規格に見合った場合には新規出店の可能性も視野に入れつつ、臨機応変で柔軟な経営体制により、ふぐ食文化のさらなる定着を推進していく方針であります。

また、今後はフランチャイズ・チェーンの布石としてのれん分け制度を実施し、軌道にのせることを目指し推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、当社グループがさらなる成長をするために、様々な課題が存在すると認識しております。具体的には、現状、中長期的に以下の諸課題があると認識しており、解決に向けて全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

① 繁忙期と閑散期について

ふぐ料理のイメージから、鍋を主体としたメニューのため、当社グループの繁忙期と閑散期の売上に極端な差異があり、平成23年9月期における上半期と下半期の比率は72.1%と27.9%となっております。この現状に対して、閑散期の売上増加とコストの削減が課題と考えております。

この課題に対して、平成21年11月には「おいしい魚と寿司の店 魚の飯 調布店」をオープンさせ、続いて平成23年4月に天然ふぐを使用した「ふぐよし総本店」を綱島に、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」を新橋に、同年5月に「美

味い刺身と串かつ 串の助」を下北沢にオープンいたしました。これらは、店長が築地市場へ食材を仕入に行って新鮮な食材で創作メニューを提供するなど、新業態の展開と定着化を実施してまいりました。また、ランチメニューの充実にも注力することはもとより、多様な広告宣伝による宅配事業の定着化と拡充を行ってきております。

② 人材採用について

社員の採用に関しましては、平成16年4月より高校、大学の新卒者の大量採用を開始いたしました。平成22年度も大卒、高卒とも例年並みの採用数を予定しております。今後の事業拡大を実現するためには、今以上の新卒採用枠の拡大が必要不可欠と考えており、そのため採用コストがかかりますが、積極的な活動を展開してまいり所存であります。加えて、即戦力となる人材の中途採用にも注力するよう、こちらに関しても専任担当者を配置いたしております。また現在、更なる大卒者採用を拡大すべく、就職活動前の大学生を対象にしたインターンシップ制度も導入しております。

また、アルバイトの採用についても、将来の当社への入社など人材調達のもう一つの柱と位置付け積極的に取り組んでおります。

③ ふぐ調理師免許取得者の育成

当社グループが掲げる特徴の一つといたしまして、ふぐ調理の実務研修によるふぐ調理技術の習得の推進があります。従来、日本料理の世界では一人前の料理人になるためには5年から10年は実務経験が必要と言われておりましたが、当社独自のカリキュラムにより最短2年間でふぐ調理師免許を取得できる育成プログラムを開発いたしております。具体的には、養成課程から精神修養等の部分を大幅にカット、純粋に調理技術の修得に集中し、同時に座学による学科習得カリキュラムも設けることにより、業務に従事しながら無理なく免許試験にチャレンジできる育成プログラムを確立しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 食材の安全性の確保と情報発信について

昨今、食の安全性について様々な問題が取りざたされております。当社は従来より、自然の恵みである本物の食材をお客様にご提供することを最大のモットーとして掲げており、徹底的に食材にこだわっていきたくと考えております。そのモットーをより具体化するために、安全安心な食材を使用していることへの裏付けとして、主要食材である「国産高級とらふぐ」のトレーサビリティシステムの開発・運営してきております。

また、生産地との連携を強化して、新鮮かつ安全な食材を安定した価格で提供する購買ルートを独自に開発してきております。さらに、当社グループは生産地の養殖する活魚等を外販することによって生産地の活性化を開始し、推進してきております。

② 従業員の教育と人事の多様化について

当社のもう一つのモットーである「大切な人と過ごせる空間の演出」を更に効果的にするのが、店舗スタッフのきめ細かなサービスのご提供であると当社では考えております。またこれは同時に、リピーター顧客の獲得にも非常に重要なポイントと占めると考えております。

「とらふぐ亭」自慢のきめ細かなサービスをご提供するためには、スタッフ一人一人が当社のコンセプトである「色々なものへのこだわり」を深く理解し、そのこだわりを持って「お客様をおもてなし」させていただく、ということを実践する必要があります。今後、店舗数の増加に伴い、店舗スタッフのサービスレベルを常に維持・向上させるべく、マニュアル化を含め効率的に対応してまいります。

また、当社は独立意欲のある社員に対して、独立教育プログラムを推進し、将来ののれん分け制度の布石としております。今後、あらたなベンチャー企業を輩出していくことを目指しております。

③ 情報システムの構築について

当社の管理部門及び営業部門では経営情報の迅速な把握のために、社内外の情報システムを構築してきております。お客様からのWEB予約や効率的な店舗運営を実施することはもとより、経営判断を行う数値分析を行えるように、情報システムの定着と改良を図る方針であります。特に財務・人事・販売・仕入の一元管理を可能にする、新基幹システムの構築を計画しており、全社各関係各署が一丸となり、推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,756	478,952
売掛金	51,563	44,374
原材料	15,930	21,909
未収入金	20,111	3,023
仕掛品	—	17,044
その他	115,026	48,461
流動資産合計	710,388	613,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,280,989	1,239,983
減価償却累計額	△1,068,443	△1,064,974
建物(純額)	212,545	175,008
構築物	—	4,797
減価償却累計額	—	△612
構築物(純額)	—	4,184
船舶及び水上運搬具		
船舶	—	2,476
減価償却累計額	—	△1,129
船舶(純額)	—	1,347
機械装置及び運搬具	13,709	15,122
減価償却累計額	△11,306	△13,141
機械装置及び運搬具(純額)	2,403	1,981
工具、器具及び備品	248,253	273,817
減価償却累計額	△228,578	△240,991
工具、器具及び備品(純額)	19,675	32,826
土地	143,982	147,365
建設仮勘定	42,735	—
有形固定資産合計	421,341	362,713
無形固定資産		
ソフトウェア	954	2,209
無形固定資産合計	954	2,209
投資その他の資産		
敷金及び保証金	367,833	367,778
破産更生債権等	—	21,478
貸倒引当金	—	△21,478
その他	40,904	40,107
投資その他の資産合計	408,738	407,885
固定資産合計	831,034	772,807
資産合計	1,541,422	1,386,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,477	49,380
1年内返済予定の長期借入金	17,136	43,572
1年内償還予定の社債	16,000	61,500
未払金	135,636	105,181
未払法人税等	6,469	9,652
賞与引当金	12,273	8,040
その他	104,038	47,894
流動負債合計	335,031	325,219
固定負債		
社債	61,500	—
長期借入金	59,560	70,987
負ののれん	14,588	9,439
その他	13,043	45,809
固定負債合計	148,691	126,235
負債合計	483,722	451,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,220	468,800
資本剰余金	368,220	370,800
利益剰余金	242,357	103,005
自己株式	△30,339	△30,339
株主資本合計	1,046,458	912,266
新株予約権	11,241	22,853
純資産合計	1,057,699	935,119
負債純資産合計	1,541,422	1,386,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,319,023	3,021,372
売上原価	956,740	958,226
売上総利益	2,362,282	2,063,145
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,912	25,928
販売促進費	11,192	11,056
給料及び手当	592,144	610,481
雑給	272,818	239,253
賞与引当金繰入額	12,273	8,040
地代家賃	488,519	434,769
減価償却費	70,912	55,042
その他	860,390	770,669
販売費及び一般管理費合計	2,347,163	2,155,242
営業利益又は営業損失(△)	15,118	△92,096
営業外収益		
受取利息	620	390
受取配当金	4	4
協賛金収入	3,469	5,568
負ののれん償却額	5,148	5,148
受取補償金	1,859	—
助成金収入	—	4,164
保険解約返戻金	—	4,660
債務勘定整理益	—	4,348
その他	7,118	3,971
営業外収益合計	18,220	28,258
営業外費用		
支払利息	3,054	2,298
支払手数料	1,000	—
社債保証料	647	527
その他	675	1,006
営業外費用合計	5,377	3,832
経常利益又は経常損失(△)	27,961	△67,670
特別利益		
固定資産売却益	8,244	7,798
収用補償金	59,977	—
国庫補助金	4,239	—
特別利益合計	72,461	7,798
特別損失		
固定資産売却損	—	817
減損損失	147,975	51,002
固定資産除却損	3,659	—
固定資産圧縮損	3,506	—
貸倒引当金繰入額	—	21,478
特別損失合計	155,141	73,297
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△54,718	△133,170
法人税、住民税及び事業税	6,643	6,181
法人税等調整額	△793	—

(株)東京一番フーズ(3067) 平成23年9月期 決算短信

法人税等合計	5,849	6,181
少数株主損益調整前当期純利益	—	△139,351
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,567	△139,351

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△139,351
包括利益	—	—
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△139,351

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	465,815	466,220
当期変動額		
新株の発行	405	2,580
当期変動額合計	405	2,580
当期末残高	466,220	468,800
資本剰余金		
前期末残高	367,815	368,220
当期変動額		
新株の発行	405	2,580
当期変動額合計	405	2,580
当期末残高	368,220	370,800
利益剰余金		
前期末残高	302,925	242,357
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,567	△139,351
当期変動額合計	△60,567	△139,351
当期末残高	242,357	103,005
自己株式		
前期末残高	△30,339	△30,339
当期末残高	△30,339	△30,339
株主資本合計		
前期末残高	1,106,215	1,046,458
当期変動額		
新株の発行	810	5,160
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,567	△139,351
当期変動額合計	△59,757	△134,191
当期末残高	1,046,458	912,266
新株予約権		
前期末残高	—	11,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,241	11,611
当期変動額合計	11,241	11,611
当期末残高	11,241	22,853
純資産合計		
前期末残高	1,106,215	1,057,699
当期変動額		
新株の発行	810	5,160
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,567	△139,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,241	11,611
当期変動額合計	△48,515	△122,580
当期末残高	1,057,699	935,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△54,718	△133,170
減価償却費	70,912	56,869
減損損失	147,975	51,002
負ののれん償却額	△5,148	△5,148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,127	21,478
賞与引当金の増減額(△は減少)	△904	△4,233
受取利息及び受取配当金	△624	△394
支払利息	3,054	2,298
固定資産除却損	3,659	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,244	△6,980
収用補償金	△59,977	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13,584	7,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,036	△23,024
仕入債務の増減額(△は減少)	2,485	5,902
その他	84,421	77,633
小計	166,144	49,420
利息及び配当金の受取額	624	394
利息の支払額	△3,126	△2,359
収用補償金の受取額	11,996	—
法人税等の還付額	1,954	4,273
法人税等の支払額	△16,793	△3,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,798	48,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,347	△11,065
定期預金の払戻による収入	5,409	110,988
有形固定資産の取得による支出	△23,766	△69,340
有形固定資産の売却による収入	9,100	285
貸付けによる支出	—	△22,845
貸付金の回収による収入	—	1,225
敷金及び保証金の差入による支出	△602	△3,576
敷金及び保証金の回収による収入	6,619	3,276
長期前払費用の取得による支出	△8,810	△10,791
その他	—	△2,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,397	△4,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	60,000
長期借入金の返済による支出	△83,802	△22,137
社債の償還による支出	△16,000	△16,000
株式の発行による収入	810	5,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,992	27,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,408	71,118
現金及び現金同等物の期首残高	371,425	407,833
現金及び現金同等物の期末残高	407,833	478,952

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)長崎ファーム (株)長崎ファームは、平成22年5月24日に(有)新宿活魚から社名変更しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)長崎ファーム
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(株)長崎ファームの決算日は連結決算日と一致しております。	(株)長崎ファームの決算日は連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	たな卸資産 原材料・仕掛品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 4～33年 工具、器具及び備品 3～8年 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ 長期前払費用 均等償却	イ 有形固定資産 同 左 ロ 無形固定資産 同 左 ハ 長期前払費用 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同 左 ロ 賞与引当金 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利 ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「社債保証料」は、767千円であります。	(連結損益計算書関係) _____
_____	前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「債務勘定整理益」は、1,085千円であります。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)																												
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>36,809千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>84,102千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>150,912千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>9,996千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>25,030千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>35,026千円</td></tr> </table> 2 保証債務 業務委託者の金融機関からの借入債務に対する債務保証の金額は次のとおりであります。 51,500千円	定期預金	30,000千円	建 物	36,809千円	土 地	84,102千円	計	150,912千円	1年内返済予定の長期借入金	9,996千円	長期借入金	25,030千円	計	35,026千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>35,412千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>84,102千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>149,514千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>9,996千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>15,034千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>25,030千円</td></tr> </table> 2 保証債務 業務委託者の金融機関からの借入債務に対する債務保証の金額は次のとおりであります。 44,156千円	定期預金	30,000千円	建 物	35,412千円	土 地	84,102千円	計	149,514千円	1年内返済予定の長期借入金	9,996千円	長期借入金	15,034千円	計	25,030千円
定期預金	30,000千円																												
建 物	36,809千円																												
土 地	84,102千円																												
計	150,912千円																												
1年内返済予定の長期借入金	9,996千円																												
長期借入金	25,030千円																												
計	35,026千円																												
定期預金	30,000千円																												
建 物	35,412千円																												
土 地	84,102千円																												
計	149,514千円																												
1年内返済予定の長期借入金	9,996千円																												
長期借入金	15,034千円																												
計	25,030千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)																																		
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 8,244千円	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 7,798千円																																		
※2 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。 このうち、以下の資産グループ（営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなった店舗）について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計147,975千円を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は以下のとおりであります。	※2 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。 このうち、以下の資産グループ（営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなった店舗）について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計51,002千円を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は以下のとおりであります。																																		
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="4">赤坂店（東京都港区）、他25店</td><td rowspan="4">店舗</td><td>建物</td><td>122,364</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13,149</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>11,737</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>724</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>147,975</td></tr></table> 各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	赤坂店（東京都港区）、他25店	店舗	建物	122,364	工具、器具及び備品	13,149	長期前払費用	11,737	リース資産	724	合計			147,975	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="3">川口店（埼玉県川口市）、他15店</td><td rowspan="3">店舗</td><td>建物</td><td>44,999</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,475</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>2,526</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>51,002</td></tr></table> 各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	川口店（埼玉県川口市）、他15店	店舗	建物	44,999	工具、器具及び備品	3,475	長期前払費用	2,526	合計			51,002
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
赤坂店（東京都港区）、他25店	店舗	建物	122,364																																
		工具、器具及び備品	13,149																																
		長期前払費用	11,737																																
		リース資産	724																																
合計			147,975																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
川口店（埼玉県川口市）、他15店	店舗	建物	44,999																																
		工具、器具及び備品	3,475																																
		長期前払費用	2,526																																
合計			51,002																																
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,314千円 車両運搬具 298千円 工具、器具及び備品 46千円 計 3,659千円																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	83,920	135	—	84,055
自己株式				
普通株式	875	—	—	875

(注) 発行済株式の増加135株は新株予約権行使に伴う新株発行によるものであります。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	84,055	1,065		85,120
自己株式				
普通株式	875			875

(注) 発行済株式の増加1,065株は新株予約権行使に伴う新株発行によるものであります。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 507,756千円	現金及び預金勘定 478,952千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △99,922千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △30,000千円
現金及び現金同等物 407,833千円	現金及び現金同等物 448,952千円

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、金融商品関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当連結グループは、その主な事業として直営店である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の運営及び水産物の販売を行っております。

直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の運営の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当社グループは、主として直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の運営及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(株)東京一番フーズ(3067) 平成23年9月期 決算短信

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 12,580円65銭 1株当たり当期純損失金額 729円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 10,828円73銭 1株当たり当期純損失金額 △1,668円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△60,567	△139,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	△60,567	△139,351
普通株式の期中平均株式数(株)	83,068	83,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在的株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成17年10月3日臨時株主総会 決議ストック・オプション(新株 予約権の数2,275個)、平成18年3 月13日臨時株主総会決議ストッ ク・オプション(新株予約権の数 1,010個)及び平成21年12月4日取 締役会決議ストック・オプション (新株予約権の数2,370個)。これ らの概要は、「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	平成17年10月3日臨時株主総会 決議ストック・オプション(新株 予約権の数1,250個)、平成18年3 月13日臨時株主総会決議ストッ ク・オプション(新株予約権の数 945個)及び平成21年12月4日取 締役会決議ストック・オプション (新株予約権の数2,190個)。これ らの概要は、「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. ストックオプション発行に関する議案の決議の件 当社は平成22年12月24日開催の第12回定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。 この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容 ④」及び「同⑤」に記載しております。	_____

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,165	455,199
売掛金	35,481	35,230
原材料	16,133	17,490
前渡金	4,906	—
前払費用	44,731	45,881
未収入金	20,385	2,531
関係会社短期貸付金	50,000	—
その他	1,900	164
流動資産合計	653,705	556,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,274,106	1,730,004
減価償却累計額	△1,065,785	△1,559,964
建物(純額)	208,321	170,039
車両運搬具	3,542	3,542
減価償却累計額	△3,365	△3,365
車両運搬具(純額)	177	177
工具、器具及び備品	227,886	285,807
減価償却累計額	△211,380	△274,495
工具、器具及び備品(純額)	16,505	11,311
土地	143,982	143,982
建設仮勘定	42,735	—
有形固定資産合計	411,721	325,510
無形固定資産		
ソフトウェア	954	2,209
無形固定資産合計	954	2,209
投資その他の資産		
関係会社株式	12,684	12,684
出資金	105	105
関係会社長期貸付金	50,000	100,000
長期前払費用	9,000	8,739
敷金及び保証金	365,912	365,770
長期預金	30,000	30,000
投資その他の資産合計	467,702	517,298
固定資産合計	880,378	845,019
資産合計	1,534,083	1,401,516

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,523	54,500
1年内返済予定の長期借入金	9,996	35,004
1年内償還予定の社債	16,000	61,500
未払金	132,426	98,276
未払費用	10,338	9,548
未払法人税等	6,346	9,511
前受金	60,909	—
預り金	26,211	25,388
賞与引当金	11,809	7,885
その他	4,190	12,115
流動負債合計	335,750	313,729
固定負債		
社債	61,500	—
長期借入金	25,030	35,858
負ののれん	14,588	9,439
長期前受収益	—	45,603
その他	13,043	206
固定負債合計	114,161	91,106
負債合計	449,912	404,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,220	468,800
資本剰余金		
資本準備金	368,220	370,800
資本剰余金合計	368,220	370,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	268,828	164,566
利益剰余金合計	268,828	164,566
自己株式	△30,339	△30,339
株主資本合計	1,072,929	973,826
新株予約権	11,241	22,853
純資産合計	1,084,171	996,680
負債純資産合計	1,534,083	1,401,516

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,208,625	2,876,460
売上原価		
原材料期首たな卸高	13,644	16,133
当期原材料仕入高	926,828	936,083
合計	940,472	952,217
原材料期末たな卸高	16,133	17,490
売上原価合計	924,338	934,727
売上総利益	2,284,286	1,941,733
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,855	25,867
販売促進費	10,252	9,682
役員報酬	43,680	33,280
給料及び手当	576,150	595,034
雑給	270,775	235,145
賞与引当金繰入額	11,809	7,885
地代家賃	477,365	423,485
減価償却費	66,959	38,014
光熱費	119,789	107,741
消耗品費	74,189	71,979
その他	573,792	474,262
販売費及び一般管理費合計	2,263,620	2,022,376
営業利益又は営業損失(△)	20,666	△80,642
営業外収益		
受取利息	1,664	2,180
受取配当金	4	4
協賛金収入	3,469	5,568
負ののれん償却額	5,148	5,148
助成金収入	—	4,164
保険返戻金	—	4,660
債務勘定整理益	—	4,348
その他	8,896	2,442
営業外収益合計	19,183	28,518
営業外費用		
支払利息	1,664	1,109
社債利息	570	397
支払手数料	1,000	—
社債保証料	647	527
その他	565	860
営業外費用合計	4,447	2,894
経常利益又は経常損失(△)	35,401	△55,018
特別利益		
固定資産売却益	8,244	7,798
収用補償金	59,977	—
国庫補助金	4,239	—
特別利益合計	72,461	7,798
特別損失		
減損損失	147,975	51,002
固定資産除却損	3,424	—
固定資産圧縮損	3,506	—

(株)東京一番フーズ(3067) 平成23年9月期 決算短信

特別損失合計	154,906	51,002
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△47,043	△98,222
法人税、住民税及び事業税	6,520	6,040
法人税等調整額	△793	—
法人税等合計	5,726	6,040
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,769	△104,262

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	465,815	466,220
当期変動額		
新株の発行	405	2,580
当期変動額合計	405	2,580
当期末残高	466,220	468,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	367,815	368,220
当期変動額		
新株の発行	405	2,580
当期変動額合計	405	2,580
当期末残高	368,220	370,800
資本剰余金合計		
前期末残高	367,815	368,220
当期変動額		
新株の発行	405	2,580
当期変動額合計	405	2,580
当期末残高	368,220	370,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	321,598	268,828
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,769	△104,262
当期変動額合計	△52,769	△104,262
当期末残高	268,828	164,566
利益剰余金合計		
前期末残高	321,598	268,828
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,769	△104,262
当期変動額合計	△52,769	△104,262
当期末残高	268,828	164,566
自己株式		
前期末残高	△30,339	△30,339
当期末残高	△30,339	△30,339
株主資本合計		
前期末残高	1,124,889	1,072,929
当期変動額		
新株の発行	810	5,160
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,769	△104,262
当期変動額合計	△51,959	△99,102
当期末残高	1,072,929	973,826
新株予約権		
前期末残高	—	11,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,241	11,611

当期変動額合計	11,241	11,611
当期末残高	11,241	22,853
純資産合計		
前期末残高	1,124,889	1,084,171
当期変動額		
新株の発行	810	5,160
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,769	△104,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,241	11,611
当期変動額合計	△40,717	△87,491
当期末残高	1,084,171	996,680

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動
該当事項はありません。

(2) その他
該当事項はありません。